

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業会議国庫補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農地調整係 電話番号：058-272-1111(内4175)

E-mail : c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 38,561 千円 (前年度予算額： 41,792 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	41,792	41,792	0	0	0	0	0	0
要求額	38,561	38,561	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

人口減少、高齢化による担い手不足が深刻化し、遊休農地が増加するおそれが増大している現代において、農地利用の最適化（農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の重要性が増している。

岐阜県農業会議は、農業委員会法に基づき知事から指定を受けた県内唯一の農業委員会ネットワーク機構として、農地転用許可の諮問に対する答申や、農業委員会に対する支援等の業務を行っている。

このような農業会議の業務を円滑に遂行するため、国より法律等に基づき交付される交付金等を農業会議に交付する必要がある。

【参考】

岐阜県農業会議は、農業委員会法に基づき、農業・農業者の利益を代表する組織として、昭和29年に知事の認可を受けて設立された法人。平成28年2月18日、知事により都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定され、同年4月1日に一般社団法人に移行した。

<都道府県農業委員会ネットワーク機構の業務>

農業委員会相互の連絡調整並びにその事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会の取り組みに関する情報の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員に対する講習及び研修その他農業委員会に対する支援を行う。

(2) 事業内容

- 岐阜県農業会議が行う業務及び農業会議の職員設置に対する補助
- ・会議員手当（常設審議委員会等の出席手当）：1,646千円
 - ・職員設置費（6名分）：8,105千円
 - ・機構集積支援事業費（農地利用調整費、農業委員会への研修費等）：24,000千円
 - ・所有者不明農地等総合対策（所有者不明農地等相談会の実施）：3,210千円
 - ・事務等経費（農地法業務に要する経費）：1,600千円

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担なし。

（国の交付要綱に基づき国から交付される、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金及び農地集積・集約化等対策推進交付金（機構集積支援事業）を、全額農業会議に交付する。）

(4) 類似事業の有無

農業会議県単独補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	38,561	会議員手当、職員給料、研修経費等
合計	38,561	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国からの負担金等は、法律および要綱により全都道府県に配分される。

(2) 後年度の財政負担

農業委員会法や国の要綱に規定されており、今後も継続予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

農業委員会法や国の要綱に規定されており、妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業会議が行う法令に基づく業務（農地転用に係る答申業務、啓蒙及び宣伝など）等の適正かつ円滑な実施を確保する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

法令業務の処理件数の多寡によって達成度を評価できるものではないことから、指標の設定はしていない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容 <p>農業委員会に対する助言・協力 農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上研修 食農教育の推進活動 情報提供活動（農業会議だより・女性農業委員協議会だより・ぎふアグリ通信） 常設審議会（12回）及び総会（2回） 等</p>
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容 <p>農業委員会に対する助言・協力 農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上研修 食農教育の推進活動 情報提供活動（農業会議だより・女性農業委員協議会だより・ぎふアグリ通信） 常設審議会（12回）及び総会（3回） 等</p>
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容 <p>農業委員会に対する助言・協力 農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上研修 食農教育の推進活動 情報提供活動（農業会議だより・女性農業委員協議会だより・ぎふアグリ通信） 常設審議会（12回）及び総会（2回） 等</p>
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	法に基づく業務等の適正かつ円滑な実施を確保するためには、補助が必要であることから、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	法令業務が適正に行われていることから、事業の効果が確認できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	国の配分に合わせ交付を行っており、効率化は図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

農業委員会業務が多様化・増大するのに合わせ、農業会議の役割も増大しており、より効率的に、かつ適正に業務を遂行できるよう支援していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
農業会議が、法令に基づく業務を適正かつ円滑に実施できるよう、引き続き支援を実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	